

松山市情報化推進アクションプラン

(令和6年度版)

令和6年5月

目次

第1章	アクションプラン概要	1
1.	松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨	3
2.	アクションプランの位置づけ	3
3.	アクションプランの対象期間	5
4.	アクションプランの管理	5
5.	個別情報化事業の掲載	5
6.	国の施策等との整合性	6
第2章	推進する個別情報化事業	9
1.	ビジョン別案件一覧	11
2.	個別情報化事業	13
	(1) ビジョン①	
	ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す	14
	(2) ビジョン②	
	にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す	30
	(3) ビジョン③	
	最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す	44
	(4) 法改正等	68
	(5) 機器更新等	72

第1章 アクションプラン概要

1. 1. 松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨

情報通信技術の急速な進歩は、市民のライフスタイルをはじめ、社会のあらゆる分野で大きな変化をもたらしており、情報化に求められる事項は複雑で多様化しています。一方で、こうした情報化の進化によって、セキュリティ対策への重要性は一層高まっており、技術革新や社会環境の変化に対応した情報セキュリティの確保が求められています。「松山市情報化推進アクションプラン」は、このような状況に対応し、「松山市情報化推進指針2019」（以下、指針といいます。）で示す情報化を効率的かつ効果的に推進していくため、指針の具体的な実行計画として策定しました。

1. 2. アクションプランの位置づけ

アクションプランでは、指針の基本方針に沿った具体的な情報化事業を適切に実施していくとともに、指針とアクションプランを併せて「松山市官民データ活用推進計画」と位置づけています。



アクションプランでは、個別情報化事業を指針で定められた本市の情報化が目指すべき「3つのビジョン」と「12の基本方針」に沿って分類し、計画や進捗状況及び達成度等を管理します。

目的 情報化を通じて将来都市像「人が集い 笑顔 広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現を支援

ビジョン①

ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針

こんな事業を考えています

ICT 利活用で
スムーズな手続を実現

証明書コンビニ交付の充実 税金や保険料などのキャッシュレス決済の拡充 各種申請書の電子申請の充実 AI による窓口対応の業務補助 マイナンバーカードの普及促進 「書かない窓口」の推進など

ICT 利活用で
多様なライフスタイルを支援

SNS を活用したニーズに合わせたプッシュ通知 新たな分野のオンライン予約の構築 市民向けアプリの導入 マイナポータルや子育てワンストップサービスの充実 オンライン相談 オンライン講座 電子図書館の導入 など

ICT 利活用で
充実した教育環境を構築

タブレット端末・デジタル教科書などの整備 児童生徒のプログラミング的思考の育成 校務の情報化の推進とセキュリティの強化 学力調査のCBT化 教育データの利活用 など

ICT 利活用で
快適な暮らしを守る

ホームページの充実 技術の進展に対応した情報通信基盤の環境整備 健診受診率向上 重症化予防に向けたデータの集約・活用 など

ビジョン②

にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針

こんな事業を考えています

ICT 利活用で
ひとが集まる

SNS などを活用した情報発信 デジタルアーカイブの充実
Web サイトなどの多言語対応
スマート・プランニングを活用したまちづくり など

ICT 利活用で
ひとがつながる

民間との協働による5G、AIを活用した研究・開発の推進
Web カメラ・VRを活用したイベントの実施
翻訳ツールなどを活用したコミュニケーションの促進
高齢者等対象のスマートフォン教室の実施
地域コミュニティのデジタル化支援 など

ICT 利活用で
まちを育てる

データを利活用した企業活動支援による地域経済活性化の研究
中小企業のDX やデジタル化の支援
オープンデータの拡充、ビッグデータを分析する高度な人材の育成
愛媛県や民間等との協働による地域課題解決に向けたDXの推進
地域のキャッシュレス化の推進 など

ICT 利活用で
まちを守る

防災・災害ポータルサイトの開設 総合防災情報システムの整備
ICT-BCPの適宜改訂 SNSによる災害時情報の通知
消防通信指令管制システムの共同運用 など

ビジョン③

最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針

こんな事業を考えています

ICT 利活用で
より高度な政策を展開

デジタルマーケティングを取り入れた施策や事業の展開
庁内公開データの拡充とデータに基づく政策立案
AI（人工知能）など最先端技術を用いたデータ分析
デジタル人材の確保・育成 Web3.0の活用 など

ICT 利活用で
円滑に業務を遂行

AI（人工知能）、RPA（業務の自動化）の利活用
クラウドサービスの利活用 モバイル端末の利活用
Web会議システムの利活用 テレワークの推進 スマートオフィスの整備
ペーパーレス化（電子決裁・電子契約）の推進
チャットサービスの導入 小規模システム用汎用開発ツールの導入 など

ICT 利活用で
財政負担の少ない事務を徹底

自治体クラウドの導入 ガバメントクラウドを活用した業務システムの標準化・共通化 共通基盤の構築 など

ICT 利活用に伴う
脅威から情報を守る

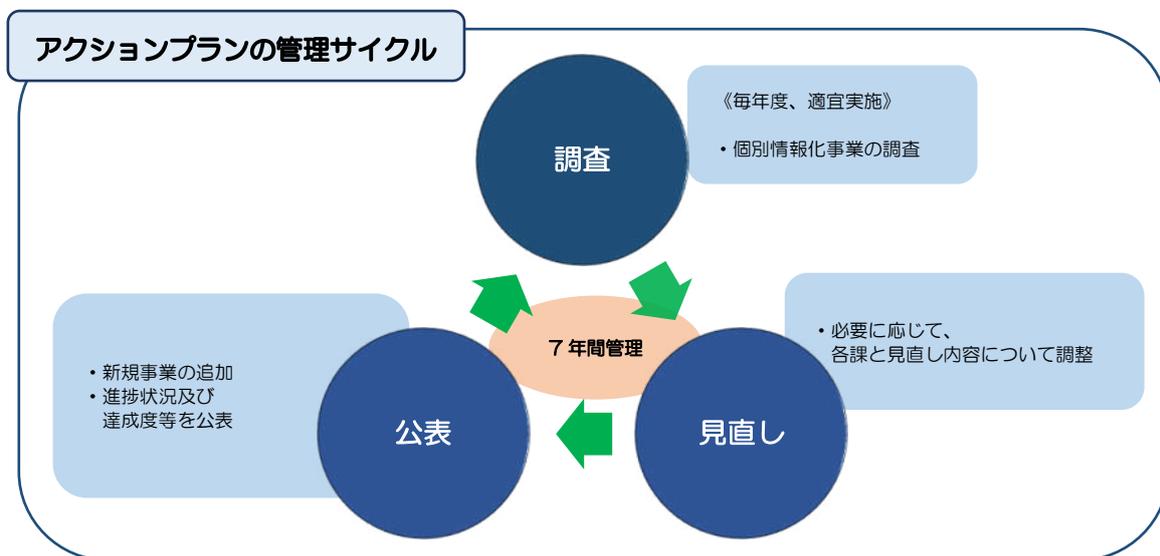
情報セキュリティに関する研修の全職員受講の継続の徹底
技術や社会環境の変化に対応した情報セキュリティ研修の充実
全部署を対象にした情報セキュリティ遵守状況の確認の継続実施
新たな時代の要請に対応した情報セキュリティ対策の見直し など

1. 3. アクションプランの対象期間

アクションプランの実施期間は、指針と合わせて、令和元年度から令和7年度までの7年間を対象とします。

1. 4. アクションプランの管理

- ① 調査：対象期間中に実施予定または実施中の個別情報化事業について調査を行います。
- ② 見直し：スケジュールの整合性や内容の最新化を図ります。
- ③ 公表：進捗状況及び達成度等を公表します。



1. 5. 個別情報化事業の掲載

個別情報化事業の掲載は、7ページで示す掲載例のとおり、「3つのビジョン」と「12の基本方針」ごとに行っています。ただし、法改正等を根拠とする案件及び機器更新等を行う案件は68ページ以降に一覧表のみ掲載しています。

1. 6. 国の施策等との整合性

令和2年12月に示された「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」では、デジタル社会の構築に向けて自治体全体として足並みを揃えて取り組んでいくことが必要とされています。

そこで、同計画で示されている自治体に取り組むべき重点取組事項等（本アクションプランにおいて「DX計画取組事項」と表します。）に関連する本市の情報化事業の進捗管理を行い、国や他の自治体の施策等との整合性を図ることとしました。

各DX計画取組事項別の進捗は、毎年度、デジタル戦略推進本部に報告するとともに公表します。

（1）DX計画取組事項別の目標

N o.	DX計画 取組事項	目標とする項目 (カッコ内は単位)		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1	情報システムの 標準化・共通化	標準化した 業務数 (業務/累計)	目標	—	0	3	2	2	20
			実績	0	0	2	2		
2	マイナンバー カードの普及促進	マイナンバー カード交付率 (%/累計)	目標	—	50	75	80	—	—
			実績	28.5	43.5	72.1	80.0		
3	行政手続の オンライン化	オンライン化済 の手続数 (手続/累計)	目標	—	100	289	489	689	889
			実績	65	129	466	768		
		上記のうち「特に 国民の利便性向上 に資する手続」 (手続/累計)	目標	—	16	27	—	—	—
			実績	12	16	27	—		
4	AI・RPAの 利用推進	AI・RPA 導入実績数 (件/累計)	目標	—	8	35	55	65	75
			実績	7	29	46	60		
5	テレワークの 推進	テレワーク利用率 (%) (平均1ヶ月当たり1 回以上テレワークを行 う職員の割合(窓口等 の特定の職場等を除 く。))注1	目標	—	(10)	(15)	20	25	30
			実績	(4.5)	(2.0)	(4.2)	3.7		
6	セキュリティ 対策の徹底	情報セキュリティ 現地状況調査率 (%/累計)	目標	—	80	100	20 ※2 巡目	40 ※2 巡目	60 ※2 巡目
			実績	67.2	85.5	100	18.5		
7	地域社会の デジタル化 デジタルデバ イド対策	デジタルデバ イド 対策事業 参加者数 (人/累計)	目標	—	200	400	800	1100	1400
			実績	0	200	609	963		
8	オープンデー タの推進	公開された オープンデー タの 件数 (ファイル/累計)	目標	—	1250	1650	1750	1600	1650
			実績	1172	1573	1682	1541 注2		

※各案件のページには、関連する「DX計画取組事項」の番号を表示しています。

注1) 2023年度から、国の通知を踏まえ「窓口等の特定の職場等」を除くこととしました（変更前分は括弧書きで記載）。

注2) 2023年度に公開しているデータの集約等の整理を行ったためファイル数が減少しています。

【個別情報化事業 掲載例】

基本方針
ミッション

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す		10	DX計画 取組事項 4	
基本方針 1	ICT活用でより高度な政策を展開			
①No	②案件名	③	③新規・継続	
1	AI・RPAの活用推進事業		継続	
④事業概要	<p>先進的なICT技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での"業務の効率化"を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築するべく、AI・RPAの活用を推進しています。</p> <p>【AIとは】 言語の理解や状況に応じた判断などの知的行動を、人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。</p> <p>【RPAとは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を、人間に代わってソフトウェアロボットに行わせることで、業務プロセスを自動化する技術です。</p> <p>※AI・RPA関連の案件のうち、導入業務の拡大等は本件に統合して管理します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>【AI】令和3年度は、有効性が認められた「AI-OCR」の導入を行うほか、他自治体の先行事例等を参考に、積極的な実証実験及び効果検証を行っていきます。</p> <p>【RPA】令和3年度は、前述の「AI-OCR」の導入によって紙で取り扱っていた情報がデータ化されることで、RPA導入の対象となる業務の拡大が見込めることから、さらなる検証と導入を推進していきます。</p>			
⑥実現への課題	<p>【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。</p> <p>【事務改善検討】AI・RPAを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。</p> <p>【職員教育】新規導入に際して職員研修を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	AI・RPAに事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。		
⑧担当部署	総合政策部			
⑨スケジュール	年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	計画	<p>AI及びRPA連携協定・実証実験 予算化</p> <p>【AI】AI会議録作成支援システム分 AI-OCR分 R2検証・予算化 R3.6~運用</p>	<p>調達 7月から運用</p> <p>9月：納税課で運用開始 2月：資産税課(臨時)ほか、並行してシナリオ作成</p>	<p>R2検証・予算化 R3.6~運用</p> <p>必要に応じて予算化しつつ、導入業務を拡大していく RPA導入数:6業務(R3.4時点)</p>
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①…基本方針ごとの案件番号。案件一覧と対応しています。

②…案件の名称

③…アクションプランへの掲載状況

「新規」：令和6年度版から追加された案件

「継続」：令和5年度版以前から掲載されている案件

④…事業概要

⑤…事業で目指す目標や必要性

⑥…事業実現にあたっての課題

⑦…事業実現によって期待される効果

⑧…担当部署名

⑨…事業のスケジュール

「計画」は事業掲載時の予定、「進捗状況／達成度(*1)」は

該当年度の状況、「今後の課題等」は該当年度に発生した課題等

(*1) 達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

⑩…DX計画取組事項に関連がある案件の場合のみ表示（P6参照）

※様式は、一部変更することがあります。

第2章 推進する個別情報化事業

2. 1. ビジョン別案件一覧

事業総数：151事業

基本方針	案件名	担当部署	頁
ビジョン① ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す			
1 ICT利活用でスムーズな手続を実現	1 公費負担管理システム（小児慢性特定疾病システム）改修事業（オンライン化のための認定情報出力機能）	こども家庭部 すくすく支援課	15
	2 行政手続のオンライン化の推進	総合政策部 デジタル戦略課 各部署 手続所管課	16
	3 マイナンバーカードの普及促進	市民部 市民課	17
	4 地域子育て支援拠点事業	こども家庭部 保育・幼稚園課	18
	5 都市計画事務事業	開発建設部 都市生活サービス課	19
	6 電子申請システム導入事業（県・市町共同利用）	総合政策部 デジタル戦略課	20
	7 道路台帳公開GIS改修事業	開発建設部 都市生活サービス課	21
	8 病児・病後児保育予約システム改修事業	こども家庭部 保育・幼稚園課	22
	9 窓口キャッシュレス決済導入事業	会計事務局、総合政策部 デジタル戦略課、各部署 窓口所管課	23
	10 Web口座振替受付サービス導入事業	理財部 納税課、総合政策部 デジタル戦略課、各業務主管課	24
	11 書かない窓口の推進	市民部 市民課	25
2 ICT利活用で多様なライフスタイルを支援	1 高齢者いきいきチャレンジ事業（健康アプリの導入）	福祉推進部 長寿福祉課	26
	2 松山市子育て情報サイトリニューアル	こども家庭部 こどもえがお課	27
3 ICT利活用で充実した教育環境を構築	1 通学等環境整備事業（通学車両DX活用事業）	教育委員会事務局 学校教育課	28
4 ICT利活用で快適なくらしを守る	1 地域イントラネット奥居島構成設定変更業務	総合政策部 システム管理課	29
ビジョン② にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す			
1 ICT利活用でひとが集まる	1 道後温泉本館保存活用事業（デジタルアーカイブ）	産業経済部 道後温泉事務所	31
2 ICT利活用でひとがつながる	1 5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み	総合政策部 企画戦略課	32
	2 『坂の上の雲』のまちを巡ろう360度市民リレー動画	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	33
	3 デジタルデハイド対策	総合政策部 デジタル戦略課	34
	4 地域コミュニティのデジタル化支援業務	総合政策部 デジタル戦略課 坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	35
3 ICT利活用でまちを育てる	1 在宅就労の推進	産業経済部 企業立地・産業創出課	36
	2 ICT・情報通信関連企業の誘致	産業経済部 企業立地・産業創出課	37
	3 オープンデータの拡充及び利活用の取組推進	総合政策部 デジタル戦略課	38
	4 中小企業等へのデジタル化等に関する支援	産業経済部 ふるさと納税・経営支援課	39
	5 サテライトオフィス等利用支援（旧ウィズコロナ企業誘致事業）	産業経済部 企業立地・産業創出課	40
	6 建設現場における遠隔臨場普及促進	総務部 技術管理課	41
	7 農業DXの推進	農林水産部 農林水産振興課、農業指導センター、農林水産施設整備課、中央市場課、水産市場課	42
	8 介護保険関係業務のデジタル化	福祉推進部 介護保険課	43
ビジョン③ 最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す			
1 ICT利活用でより高度な政策を展開	1 AI・RPAの利活用推進事業	総合政策部 システム管理課	45
	2 観光WEBプロモーション事業	産業経済部 観光・国際交流課	46
	3 里島定住促進施設プロモーション事業	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	47
	4 SNS分析からのデジタルコンテンツ施策展開（ソーシャルリスニング）	総合政策部 シティプロモーション推進課	48

基本方針		案件名		担当部署	頁
2	ICT利活用で円滑に業務を遂行	1	テレワークの推進	総務部 人事課、 総合政策部 システム管理課	49
		2	水道台帳管理システム再構築事業	公営企業局 水道管路管理センター	50
		3	内部事務システム再構築及び電子決裁基盤導入事業	総合政策部 システム管理課	51
		4	税総合情報システム再構築事業（標準化対応）	理財部 納税課、市民税課、資産税課	52
		5	介護保険システム再構築事業（標準化対応）	福祉推進部 介護保険課	53
		6	有害鳥獣捕獲情報有効活用化事業	農林水産部 農林水産振興課	54
		7	職員権限登録管理システム再構築事業	総合政策部 システム管理課	55
		8	無線LAN全庁展開業務	総合政策部 システム管理課	56
		9	公金受取口座利用に伴うシステム改修事業	理財部 納税課 福祉推進部 健康保険課他3課	57
		10	登降園管理システム導入事業	こども家庭部 保育・幼稚園課	58
		11	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金システム構築事業	福祉推進部 長寿福祉課	59
		12	自動発払機確認発券システム改修	産業経済部 競輪事務所	60
		13	「ライブ映像119」システム導入事業	消防局 通信指令課	61
		14	位置情報アプリを活用した道路パトロール履歴のデジタル化	都市整備部 みち水路メンテナンス課	62
		15	生成AIの導入	総合政策部 デジタル戦略課	63
		16	市議会のデジタル化	議会事務局 総務課・議事調査課	64
3	ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底	1	情報システムの標準化・共通化	総合政策部 システム管理課、各業務主管課	65
		2	松山圏域消防指令センター整備事業	消防局 通信指令課	66
4	ICT利活用に伴う脅威から情報を守る	1	情報セキュリティ対策の徹底	総合政策部 デジタル戦略課	67
-	-	-	法改正等（67事業）	案件ごとに異なる	
		-	機器更新等（33事業）	案件ごとに異なる	

2. 2. 個別情報化事業

(1) ビジョン①

“ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す”

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続		
1	公費負担管理システム（小児慢性特定疾病システム）改修事業 （オンライン化のための認定情報出力機能）		継続		
④事業概要	<p>現在、国が進めている小児慢性特定疾病の医療費助成申請とデータ登録のオンライン化により、市と指定医間での個票の記載内容に関する確認のやり取り、システムによる診断基準、認定基準の一次的な判定による自治体の負担軽減、更にはこれまで郵送で行われていた個票（写）の送付も不要となり、事務の効率化を図ることができます。</p> <p>【公費負担管理システムとは】 小児慢性特定疾病医療、育成医療及び未熟児養育医療に係る診療（調剤）報酬の過誤請求チェック、受給者証及び医療券の発行、各種集計・統計資料及び台帳の作成、特定不妊治療費助成制度の助成歴の管理等を行うシステムです。</p>				
⑤目標または必要性	国の方針に基づく小児慢性特定疾病医療システムオンライン化のため、オンライン化対応ソフトの導入とセキュアなネットワークでの接続が必要です。				
⑥実現への課題	実現への課題はありません。				
⑦期待される効果	定性効果	【法改正対応】小児慢性特定疾病システムのオンライン化により市民の手続きの簡略化は基より、医療センターの情報の収集や自治体の事務軽減を図ることができます。			
⑧担当部署	こども家庭部 すくすく支援課				
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 →	環境整備 →	接続試験 実施 →	10月から運用 →
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画を変更して実施	実施完了／b
	今後の課題等			本格始動に向けた国との調整	国との調整により運用開始時期が変更となったため

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名			③新規・継続
2	行政手続のオンライン化の推進			継続
④事業概要	<p>市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から行政手続のオンライン化の取組を加速します。</p> <p>取組にあたっては、国が策定した「自治体DX推進計画」との整合性の確保に配慮するとともに、書面規制・押印・対面規制の見直し、本人確認や手数料納付のオンライン化、添付書類の省略などを含めBPR（業務改革）の取組を徹底します。</p>			
⑤目標または必要性	市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止等を図るため行政手続のオンライン化の推進が必要です。			
⑥実現への課題	【内部決裁のペーパーレス化】 行政手続のオンライン化の更なる推進のためには、申請受付後の内部決裁も含めペーパーレスで完結する仕組みを構築する必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>手続のために市役所に出向く必要がなくなり、また、時間帯を問わず手続ができるなど、市民の利便性が向上します。</p> <p>窓口での受付や入力等に要する時間が短縮され、業務の効率化が図れます。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課、各部局 手続所管課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	オンライン化		令和7年度以降も継続
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
2

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
3	マイナンバーカードの普及促進		継続	
④事業概要	令和5年9月末まで実施された最大2万円分のポイントを付与する国のマイナポイント事業が大きな原動力となり、松山市民のマイナンバーカード保有率は令和6年3月末時点で75%を超えています。今後も顔写真無料撮影サービスを市民課や郵便局などで実施し、マイナンバーカードの申請支援に取り組みます。			
⑤目標または必要性	国は令和6年12月2日で健康保険証を廃止し「マイナ保険証」に切り替える法改正を行いました。マイナンバーカードの取得を希望する市民が円滑にカードを手にするよう支援を行う必要があります。			
⑥実現への課題	保有率は75%を超えましたが、マイナンバーカードに搭載される電子証明書は発行から5回目の誕生日で有効期限を迎え失効してしまいます。保有率を維持するためには、デジタル社会に必要なツールとして必要なカードの利用価値を高める必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	マイナンバーカードの利活用シーンが増えることで、市民の利便性向上や行政の効率化が期待されます。		
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	普及促進 		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
4	地域子育て支援拠点事業		継続	
④事業概要	オンラインでの利用予約とシステムによる入退室管理、保護者へのお知らせの一括送信などを、システムで一元管理することで、利用者の利便性向上と職員の事務負担の軽減を図ります。			
⑤目標または必要性	現在は対面及び電話のみで利用予約を受け付けているため、予約時だけでなく、利用キャンセル時など利用者及び職員の負担が大きい。また、入退室についても利用者が、入室時及び退室時に利用台帳に記名する方法で管理しているため、利用者の負担が大きい。さらに、周知事項等も、月に1回程度ホームページの更新を通して行っているだけで、リアルタイムな通知をする手段がないため、システム化により利用者及び事務負担の軽減が図れます。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】 開所時間内に限られていた対面又は電話での利用予約が、インターネットで24時間可能になります。入退室台帳に手書きで記入していたものが、バーコード等の読み取り等、ワンタッチで可能になります。</p> <p>【事務改善（効率化）】 電話や対面での予約受付や、イベントなどの中止や変更など、急を要する連絡などの事務負担が軽減されます。</p>		
⑧担当部署	こども家庭部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化 → 設計・構築 5月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
5	都市計画事務事業		継続	
④事業概要	都市情報システムを用いて、都市計画証明書を発行するサービスを行います。			
⑤目標または必要性	都市情報システムを活用することにより、申請地確認及び証明発行までの時間短縮を目的とします。また、申請者の待ち時間も削減され、利便性向上にも繋がるためシステム化が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	【事務改善（正確性）】 【市民サービスの向上】 システムから帳票発行することにより、事務の正確性が向上します。また、待ち時間の短縮が見込まれるため市民満足度も向上します。		
⑧担当部署	開発建築部 都市生活サービス課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化	設計・構築	1月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
6	電子申請システム導入事業（県・市町共同利用）		継続	
④事業概要	愛媛県が令和5年度に新たにサービスを開始した電子申請システムの県・市町の共同利用に本市も参加し、同システムを導入します。			
⑤目標または必要性	継続して行政手続のオンライン化を進め、市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止していくとともに、共同利用により機能が拡充し運用費用が抑えられることから、新たな電子申請システムの導入が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県全体の本システムトップページに各市町へのリンクが掲載され、利用者の利便性向上に繋がります。 県内間で転居した個人や各市町に同一手続の申請が必要な事業者が同じIDを利用できます。 GビズIDによる法人認証にも対応できるため、利用者の利便性向上に繋がります。 <p>【事務改善（効率化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者・職員向けのコールセンター・ヘルプデスクが設置され、問合せ業務の負担軽減に繋がります。 		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
7	道路台帳公開GIS改修事業		新規	
④事業概要	<p>本市で管理している道路台帳平面図の住民公開サービスを行います。</p> <p>【道路台帳公開GISとは】 松山市道路台帳の電子化データ（道路台帳平面図）を、既存の住民公開型GISである「e～よまちナビ」に搭載したものです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>松山市全域の道路台帳平面図データを公開型GISに登載することにより、来庁せずに道路台帳平面図を確認することができるため、市民の来庁負担軽減が図られ、市民の利便性向上に繋がるとともに、窓口業務の削減につながります。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R6年度)	非接触サービスによる市民の来庁負担軽減。	約300時間	
	定性効果	システムから道路台帳平面図の確認が可能となり来庁が不要となるため、市民満足度の向上につながります。		
⑧担当部署	開発建築部 都市生活サービス課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>予算化 → 設計・構築 → 3月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
8	病児・病後児保育予約システム改修事業		新規	
④事業概要	<p>市民の利便性向上のため、予約申請や空き施設の確認をWEB上で行える「松山市病児・病後児保育予約システム」を構築し、R4年度から運用を開始しました。</p> <p>令和6年からの実施主体の拡充や国の制度改正等に対応するためシステムを改修します。</p> <p>【病児保育事業とは】 保護者の就労等の理由により、病気中の子ども（小学6年生まで）を家庭で保育できない場合に、市内の3施設（石丸小児科、天山病院、生協病院）で一時的に預けられる制度です。</p>			
⑤目標または必要性	<p>令和6年より、北部地域と西部地域において、実施施設を従来の医療機関から保育所等まで拡充することに伴い、保育所等での利用も想定した改修が必要です。</p> <p>また、医療機関や市民の要望に対応してシステム改修を行うことで、実施施設の負担軽減や利用者の利便性向上につながります。</p> <p>国の実施要綱に新たに「当日キャンセル対応加算」が追加されたことに対応する必要があります。</p>			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	利用者等の要望に対応してシステム改修を行うことにより、実施施設の負担軽減や利用者の利便性向上につながります。また、システム導入により職員の負担軽減につながります。		
⑧担当部署	こども家庭部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	予算化 	【既存対応】12月末から運用 【新規】2月から運用	
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
9	窓口キャッシュレス決済導入事業		新規	
④事業概要	市窓口でのキャッシュレス決済を一層推し進めるため、各課窓口やスポーツ施設、公民館、保育園などでキャッシュレス決済を導入します。			
⑤目標または必要性	窓口でのキャッシュレス決済の更なる拡充を進めることで、市民の利便性向上を図ります。			
⑥実現への課題	キャッシュレス決済を導入するにあたって、導入する部署や施設の窓口にインターネット環境を整備する必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	決済手段の拡充により、市民の利便性向上につながります。		
⑧担当部署	会計事務局、総合政策部 デジタル戦略課、各部局 窓口所管課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>予算化 → 導入準備 → 7月から運用（先行導入分） 導入準備 → 12月から運用（本格導入分）</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
10	Web口座振替受付サービス導入事業		新規	
④事業概要	税金等の公金の納付にかかる口座振替の受付をオンラインで実施できるサービスを導入します。			
⑤目標または必要性	Web口座振替受付サービスを導入することで、市民の利便性向上と職員の事務負担軽減を図ります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	場所や時間にとらわれることなく手続が行えるため、市民の利便性が向上します。 口座振替率及び徴収率の向上につながります。 申込み時に銀行情報がチェックされ、業務の効率化につながります。		
⑧担当部署	理財部 納税課、総合政策部 デジタル戦略課、各業務主管課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
11	書かない窓口の推進		新規	
④事業概要	市民課及び支所の窓口受付業務に関して書かない窓口システムを導入し、来庁者の手続に必要な届出書・申請書の手書きを縮減するとともに、アナログ部分の業務改革も合わせて実施します。また、市民課及び支所へ導入する書かない窓口システムの他部署への横展開を検討します。			
⑤目標または必要性	書かない窓口システムのデータを業務系システムに連携又はRPAを導入することで、業務の効率性や正確性などの向上を図ります。			
⑥実現への課題	システムの調達に関すること。 アナログ部分の業務に関すること。 複数の担当課との調整に関すること。			
⑦期待される効果	定量効果	作業効率化に繋がり転入1件当たりの処理時間が削減できます。	約8分	
	定性効果	【市民サービスの向上】書かない窓口導入により、お客様が申請書を何枚も手書きするわずらわしさから解放されることに加え、待ち時間短縮、サービスの平準化が期待できます。		
⑧担当部署	市民部 市民課、総合政策部 デジタル戦略課、市民課・支所の窓口業務の担当各課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	構想	予算化 担当課との調整	構築 横展開の検討 運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

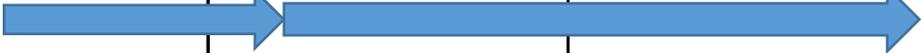
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

2

ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名			③新規・継続
1	高齢者いきいきチャレンジ事業（健康アプリの導入）			継続
④事業概要	<p>平成30年10月から、65歳以上を対象に、市等が主催するイベント等に参加した場合にポイントが貯まる制度を実施しており、1回の参加で1ポイントが貯まり、2ポイント貯まる毎に飛鳥乃湯泉の入浴券と交換できます。</p> <p>令和5年度から、健康アプリを導入し、従来のイベント参加でのポイント付与に加え、目標歩数の達成、脳トレゲーム、食事の記録、健診の受診等でもポイントを付与します。また、貯まったポイントは飛鳥乃湯泉のほか、電子マネーとの交換を可能とします。</p>			
⑤目標または必要性	健康アプリを活用し、高齢者がポイントを貯めながら、楽しく、簡単に自ら健康を守る仕組みをつくります。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】参加者への操作等説明</p> <p>【職員教育】説明する職員への研修</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【外出機会の創出】ポイント対象のイベントに参加し、アプリでポイントを貯めることで高齢者の外出機会の創出につながります。</p> <p>【健康管理習慣の定着】アプリの万歩計機能・脳トレ機能・食事管理機能を使うことでDXツールを使った高齢者の健康管理習慣の定着が見込めます。</p>		
⑧担当部署	福祉推進部 長寿福祉課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>構想・設計</p> 		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名		③新規・継続	
2	松山市子育て情報サイトリニューアル		新規	
④事業概要	「松山市子育て情報サイト カンガエルーカフェ」を全面リニューアルし、「松山で一番頼れる子育て情報サイト」として、子育て支援情報や子育ての魅力などを、分かりやすくかつ効果的に伝えるサイトを制作、運用します。			
⑤目標または必要性	妊娠・出産・子育てに関して、市民のニーズに応える情報を分かりやすく提供し、行政や地域の取り組みや思いを積極的に発信することにより、市民が「安心して、楽しんで子育てできる」「松山で子育てしたい」と感じられる気運を醸成します。			
⑥実現への課題	【市民周知】 サイトの認知度を向上させるために効果的なプロモーションを行う必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	子育てしやすいまちとして市民満足度の向上につながります。		
⑧担当部署	こども家庭部 こどもえがお課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	予算化	設計・作成	運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①No	②案件名		③新規・継続	
1	通学等環境整備事業 (通学車両DX活用事業)		新規	
④事業概要	<p>市内の全ての通学用車両に車両運行管理システムを導入します。</p> <p>【車両運行管理システムとは】 スマートフォンからリアルタイムで通学用車両の位置確認や、アプリを使った乗車キャンセルが行えるシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>通学用車両の位置情報サービスを導入することで、リアルタイムでの車両の所在地や運行状況の確認、24時間いつでも乗車キャンセルを可能とするほか、各学校の運行計画表や乗車名簿の作成時間の短縮に繋げ、保護者や学校の不安解消や負担軽減を図ります。</p>			
⑥実現への課題	<p>学校に対して、アプリ利用のための説明会を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>保護者や学校の不安解消や負担軽減が図れます。</p>		
⑧担当部署	<p>教育委員会事務局 学校教育課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	計画	<p>構想 予算化</p> <p>→ →</p>	<p>導入 5月から運用予定</p> <p>→ → → → →</p>	
	進捗状況 /達成度	<p>計画どおり実施</p>		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用で快適なくらしを守る

①No	②案件名		③新規・継続	
1	地域イントラネット興居島構成設定変更業務		新規	
④事業概要	<p>島しょ部の情報通信格差是正のため、無線や光ファイバーケーブルによって島しょ部を結ぶ地域イントラネット基盤を構築しており、その一部を民間通信事業者に貸出して島しょ部にて、インターネットサービスが提供されるとともに、島しょ部9か所に屋外情報カメラを設置し、防災対策の通信基盤となる地域イントラネット網を構成しています。興居島での通信経路を見直し、障害の影響を少なくするためネットワークの構成変更を実施します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>興居島での通信経路を見直し、ネットワークの構成を変更することにより、興居島無線中継所・興居島支所区間の光ケーブルに障害が発生した場合でも、興居島拠点には影響がないようにします。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>ネットワーク構成を変更し通信環境の安定化を図ることで市民満足度の向上や市の業務の円滑化につながります。</p>		
⑧担当部署	<p>総合政策部 システム管理課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>予算化 → 設計・構築 → 9月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	<p>実施完了/a</p>		
	今後の課題等			

(2) ビジョン②

“にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す”

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名			③新規・継続
1	道後温泉本館保存活用事業(デジタルアーカイブ)			継続
④事業概要	保存修理工事が完了した状態の良い姿を後世に遺していくために、道後温泉本館の姿を最新のデジタル技術を使って記録し、かつ、「道後温泉本館」と「又新殿」の奥深い魅力を伝えるコンテンツを作成します。			
⑤目標または必要性	又新殿の障壁や襖などに描かれた絵などを中心に、最新のデジタル技術を駆使して、いずれ訪れる次回の保存修理の際の貴重な資料として記録保存します。また、新たな旅行需要に活用するとともに、公式サイトで、国内外に発信することで誘客につなげていきます。			
⑥実現への課題	【市民サービスの向上】 公開開始時に市民や観光客への周知が必要となります。			
⑦期待される効果	定性効果	重要文化財の価値や文化の保存継承		
⑧担当部署	産業経済部 道後温泉事務所			
⑨スケジュール	年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
	計画	予算化 		7月から運用 設計・構築 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画を変更して実施	
	今後の課題等		契約内容の見直しを行ったため。	

①No	②案件名				③新規・継続
1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み				継続
④事業概要	平成30年9月に、株式会社NTTドコモとの間で締結した「5G・IoT・AIの活用による地方創生に関する連携協定」に基づき、各種ICTツール・サービスなどを活用し、各分野で連携して取り組みます。				
⑤目標または必要性	国は、令和4年12月23日に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、AI・IoT・5Gなども含めた、デジタルの力を活用して、地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化することとしています。本市では、これまでも、第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、観光振興や地域防災などの分野で、株式会社NTTドコモが保有する各種ICTを活用した取り組みを連携して行うことで、本市の地方創生を進めていますが、国の動きに合わせ、今後もその取組を継続・さらに拡大していく必要があります。				
⑥実現への課題	【費用対効果】 連携取組の実施については、具体的な取り組みごとに、費用対効果を含めて取組内容の効果を検証していく必要があります。				
⑦期待される効果	定性効果	ICTを利活用した取り組みを行うことで、今後の事業への活用や、新しい事業の構想・企画などを行うことが可能となり、市民サービスの向上や地域活性化が期待されます。 ICTを利活用した地域防災に関する取り組みを行うことで、市民の安全安心の確保につなげていくことができます。			
⑧担当部署	総合政策部 企画戦略課				
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画		連携取組の検討・実施（適宜）		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等				

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

2

ICT利活用でひとつながる

①No	②案件名			③新規・継続
2	『坂の上の雲』のまちを巡ろう！360度動画リレー			継続
④事業概要	「『坂の上の雲』のまちを巡ろう！360度動画リレー」として、市内学生（高校生・大学生）が『坂の上の雲』ゆかりの地をはじめとした地域資源を知り、参加者自らが撮影・編集した360度動画をYouTube等のSNSへ投稿します。			
⑤目標または必要性	若い世代の地域資源の利活用と知る機会の充実を図り、シビックプライドを醸成するために、若者を中心に発展している動画のデジタルコンテンツを活用する必要があります。SNSを活用することで、若者同士がつながったり、観光客が『坂の上の雲』のまちづくりを知るきっかけになることを目標とします。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定量効果 (R6年度)	【定量効果アップ】 学生が制作した動画をSNSへ投稿することで、松山市の魅力を発信できます。		
	定性効果	【定性効果アップ】まちづくりの理解が深まり、まちづくり参画への意識が高まります。若い世代へのシビックプライドの醸成につながります。		
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画		募集・制作	事業終了
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了/a
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

2

ICT利活用でひとつつながる

①No	②案件名		③新規・継続	
3	デジタルデバインド対策		継続	
④事業概要	<p>「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、高齢者を含め、デジタル機器に不慣れな方や利用することに不安がある方などを対象とした地域に密着したデジタル機器の活用に関する講習会を開催します。</p> <p>令和3年度・4年度で市内41全ての公民館地区で、令和5年度には市内32公民館地区で講習会を開催することができたため、今後は講習会の開催を希望する地区を中心に開催予定です。</p>			
⑤目標または必要性	<p>国は「行政手続のオンライン化」や「マイナンバーカードの取得促進」を継続して進めており、今後もマイナンバーカードを利用したオンラインサービスの増加が見込まれるため、デジタル機器に不慣れな方へのデジタルデバインド（情報格差）対策の重要性はこれまで以上に高まっています。</p>			
⑥実現への課題	<p>講習会の参加者毎にスマートフォンに対する理解度が異なるため、参加者それぞれにとって有意義な講習会となるよう内容を工夫する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	参加者のデジタルデバインドの解消が期待できます。		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名		③新規・継続	
4	地域コミュニティのデジタル化支援業務		継続	
④事業概要	活動のデジタル化を希望する地域コミュニティ（まちづくり協議会、公民館活動、高齢クラブ等）を対象に、コミュニティの抱えている課題や課題解決の為にどのようなツールが活用できるかを一緒に考え、そのツールがコミュニティ内に定着するよう講習会や運用方法の相談等の支援を行います。			
⑤目標または必要性	様々な地域コミュニティが、主体的にコミュニティの活動方法（現地・オンライン・ハイブリッド等）を選択して活動できる体制を整えることによって、活動の持続可能性を高め、市民の生活の質（QOL）の向上を目指します。			
⑥実現への課題	コミュニティのデジタル化を進めていくためには、モデルケースの創出に留まらず、様々なコミュニティの特性や個別のニーズに応じた、きめ細かな支援を行う必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	地域コミュニティが、自身の活動内容に応じて主体的にデジタルツールを活用することによって、更なる活動の活性化や、活動自体の持続可能性が向上します。		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課、坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 	モデルケース創出 	モデルケース及び 横展開事例の創出 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
1	在宅就労の推進			継続
④事業概要	<p>テレワークによる在宅就労者を雇用又は個人請負契約をした事業所に対して就労奨励金を交付するとともに、その事業所に在宅業務を発注した事業所に発注奨励金を交付しています。</p> <p>また、大学生・社会人などを対象にビッグデータの解析などができる高度IT人材の育成を行っています。</p> <p>(企業の人手不足への対応と在宅ワーカー業務のさらなる受注拡大を図る「在宅ワークビジネスマッチング」は、R1年度で事業終了)</p>			
⑤目標または必要性	<p>在宅で働くことを希望する方々への雇用機会の創出のため、テレワーク業務の定着・拡大が必要です。</p> <p>また、近年AIやIoTなどの取り組みが拡大しており、ビッグデータ解析ができる高度なテレワーカーなどへの業務が増加すると見込まれることから、高度IT人材を育成する面でも必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【産業創出】</p> <p>テレワーク業界の市場拡大と近年の社会構造の変化を見据え、高度な能力を持つ多くの人材の育成が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R6年度)	テレワークによる在宅就労を希望する方々への雇用機会の創出が図られます。※目標値はテレワーク発注額		51,300,000円
	定性効果	テレワーク業務の定着・拡大による市民所得の向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 企業立地・産業創出課			
⑨スケジュール	年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
	計画	事業者の指定・奨励金の申請・奨励金の交付・高度人材の育成		
	進捗状況 /達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
2	ICT・情報通信関連企業の誘致			継続
④事業概要	ICT・情報通信関連企業の立地促進を図るため、奨励金など優遇制度を設け、企業誘致を積極的に推進しています。			
⑤目標または必要性	企業誘致による地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。			
⑥実現への課題	【人員確保】 企業進出の際に、企業が望む人材の確保を的確にサポートする必要があります。			
⑦期待される効果	定量効果 (R6年度)	ICT・情報通信関連企業を誘致することにより、新たな雇用の創出が期待されます。		1社
	定性効果	雇用機会の創出により、IT技術者のUターン増加や新卒者の市外流出防止に加えて、地域経済の発展及び市民所得の向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 企業立地・産業創出課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	企業誘致事業		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名				③新規・継続
3	オープンデータの拡充及びデータ利活用の取組推進				継続
④事業概要	<p>本市が公開しているオープンデータの質（データ公開様式等）及び量を充実させるとともに、データ利活用の取組を、産学官で連携して推進していきます。</p> <p>【松山市オープンデータとは】 自治体が保有している公共データを誰でも活用できる形式で公開しているデータです。松山市では、「松山市オープンデータ推進ガイドライン」に基づき平成28年度から公開しています。</p>				
⑤目標または必要性	<p>情報公開請求数の多い案件のオープンデータ化やニーズの高いデータを二次活用しやすいフォーマット等で公開します。</p> <p>また、他自治体や大学・企業との連携を強化し、統一様式によるデータ公開、利活用事例の検討・データ分析の研究等を行っていきます。</p>				
⑥実現への課題	<p>【財源確保】 【費用対効果】 オープンデータの拡充及び利活用は、予算をかけずに取り組んでいるため、取り組みが限定的になります。</p> <p>【事務改善検討】 オープンデータの質と量を充実させるため、庁内での調整が必要です。</p>				
⑦期待される効果	定性効果	<p>オープンデータ利活用の取り組みを推進することで、新たなサービスの創出による市民満足度の向上や地域経済の活性化、地域課題の解決等が期待されます。</p> <p>情報公開請求数の多いデータのオープンデータ化など、オープンデータを拡充することで、業務の効率化が図れます。</p>			
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課				
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	産官学連携に伴う協議会設立(H30年度)		オープンデータの拡充	
				データ利活用の促進	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	
今後の課題等					

①No	②案件名		③新規・継続	
4	中小企業等へのデジタル化等に関する支援		継続	
④事業概要	<p>業務効率化による生産性向上を図るため、業務のデジタル化やDXに取り組む市内中小企業等を支援します。</p> <p>【DXとは】 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。</p>			
⑤目標または必要性	デジタル化やDXの推進により、市内中小企業の業務効率化による生産性の向上が期待されます。			
⑥実現への課題	中小・小規模事業者へ取組みを広く周知し、波及させる必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	市内中小企業の業務効率化による生産性向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 ふるさと納税・経営支援課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画		DX・デジタル化推進補助金	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名		③新規・継続	
5	サテライトオフィス等利用支援（旧ウィズコロナ企業誘致事業）		継続	
④事業概要	<p>地方移住やサテライトオフィスなどへの関心が高まっていることから、Wi-Fiなどインターネット環境等の設備があらかじめ用意され、テレワーク環境整備が整えられているオフィス等（サテライトオフィス等）の賃料を補助します。</p> <p>また、首都圏など遠隔地の企業との面談にオンライン会議を取り入れることで、コロナ禍以降も企業誘致活動を継続し、積極的な誘致に取り組みます。</p>			
⑤目標または必要性	<p>松山市でのビジネス環境をサテライトオフィス等を利用することで簡易に体験してもらい、本格的な進出へつないでいきます。</p> <p>また、コロナ禍で直接訪問による営業活動が困難な中、またポストコロナでもウェブ会議システムを利用して企業誘致の営業活動を実施します。</p>			
⑥実現への課題	<p>【定量効果ダウン】</p> <p>オンライン会議では、機材や場所の空き状況によって会議開催の可否が左右されます。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	【地域活性化】企業を誘致することで、地域経済の活性化につながります。		
⑧担当部署	産業経済部 企業立地・産業創出課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	5月から運用		令和6年3月で取組終了
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

①No	②案件名		③新規・継続	
6	建設現場における遠隔臨場普及促進		継続	
④事業概要	<p>建設現場向けのウェアラブルカメラ等の機材を調達し、受注者に貸与することで建設現場における遠隔臨場の普及促進を図るものです。</p> <p>【遠隔臨場とは】 ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用して建設現場における「段階確認」、「材料確認」、「立会」を行うものです。</p>			
⑤目標または必要性	多くの建設業者に利用してもらい、利便性を体感してもらうことにより、普及につなげていく必要があります。			
⑥実現への課題	機材の貸与方法等について、運用を定める必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	現場立会に伴う移動時間が不要となり事務改善（生産性の向上）に繋がります。		
⑧担当部署	総務部 技術管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 	設計	運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名		③新規・継続	
7	農業DXの推進		継続	
④事業概要	<p>農業DXの推進として、実現可能な施策を随時実行に移しながら、関係団体等と会議体を立ち上げ、啓発や意見聴取などを行います。</p> <p><主な取り組み内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業研修を通じてラジコン動噴器などのスマート農機に触れる機会を提供し、導入につなげます。 ・傾斜地が多い中山間地域などで遠隔操作ができる草刈機を活用し効果を検証します。 ・ドローンによる薬剤散布の実証実験を行い、効果を検証します。 ・マッチングアプリを活用した人手確保に取組む地域を支援します。 ・防災重点ため池の1カ所に監視カメラ及び水位計を民間事業者の協力で試験的に1年間設置し、ため池の遠隔監視を検証します。 ・ライブコマースに取組み、生産者の思いを効果的に伝えます。 ・鳥獣捕獲情報を登録可視化できるシステムを構築し、地域や関係機関と連絡しながら効果的な対策を検討します。 <p>【農業DXとは】デジタル技術によって農業に係る製品やサービス、ビジネスモデルを「変革」することです。</p>			
⑤目標または必要性	農業DXを推し進め、生産者や消費者をはじめとする市民の暮らしを便利にします。			
⑥実現への課題	生産現場、農村地域や流通販売など、農業に関わる様々な現場での機運醸成が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	農業での負担軽減や生産性向上が見込まれます。		
⑧担当部署	農林水産部 農林水産振興課、農業指導センター、農林水産施設整備課、中央市場課、水産市場課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画		折衝 会議実施・予算化 実証実験実施	実証実験・モデル事業・各種施策実施
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等		生産現場や流通販売など、農業に関わる様々な現場での機運醸成が必要です。	

①No	②案件名		③新規・継続	
8	介護保険関係業務のデジタル化		継続	
④事業概要	<p>1. クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 要介護認定情報等の必要な情報を介護関係者が適時、正確に把握できるようにするため、クラウドサービスを利用し、本人の同意の下で、被保険者やその家族、介護事業所等が要介護認定情報等を共有できるような体制を構築します。</p> <p>2. 介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①現在手書きで行っている訪問調査票の記録をデジタル化し、記録作業やスケジュール調整の効率化を図ります。 ②認定審査会のオンライン化、ペーパーレス化などにより、審査会開催に伴う業務の更なる効率化を図ります。</p>			
⑤目標または必要性	<p>1. クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 現在、被保険者やその家族、介護事業所等が審査会開催日等の情報を把握するためには、市に電話で問い合わせ（月1000件超）をする必要があり、被保険者等、市職員双方の負担となっているほか、聞き間違え等によりトラブルの原因となる場合があります。</p> <p>2. 介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①訪問調査票の記録を手書きで行っているため調査員の負担となっています。 ②対面で開催している認定審査会の資料の準備や日程調整等に時間を要し要介護認定の期間が長期化する場合があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>1. クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 被保険者、介護事業所等が介護情報を共有するための情報基盤の整備を国が進めているため、その動向を注視していく必要があります。</p> <p>2. 介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①訪問調査のデジタル化については、令和5～7年度に予定している松山市介護保険システムの再構築（標準化）とスケジュール等を調整する必要があります。 ②認定審査会のオンライン化については、国の動向を注視する必要があります。ペーパーレス化については、医師会などの関係機関との調整やセキュリティ面の確認などを行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>1. クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 【市民サービスの向上】【事務改善（効率化）】 家族は、被保険者の詳細な情報を適時把握でき、ケアマネージャーはケアプランを早期かつ誤りなく作成することが可能になります。また、市職員は問い合わせ対応の負担が軽減されます。</p> <p>2. 介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 【市民サービスの向上】 ・訪問調査票の記録等に要する負担が軽減され、また、認定審査会の開催に係る時間が短縮されることで、迅速に要介護認定を行うことができます。</p>		
⑧担当部署	福祉推進部 介護保険課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	実施検討	1.国の動向に注視し進展があり次第対応する 2.①スケジュール調整等 2.②調整等 順次 デジタル化	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

(3) ビジョン③

“最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す”

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続			
1	A I ・ R P A の利活用推進事業		継続			
④事業概要	<p>先進的なICT技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での”業務の効率化”を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築するべく、A I ・ R P A の利活用を推進しています。</p> <p>【A I とは】 言語の理解や状況に応じた判断などの知的行動を、人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。</p> <p>【R P A とは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を、人間に代わってソフトウェアロボットに行わせることで、業務プロセスを自動化する技術です。</p> <p>※A I ・ R P A 関連の案件のうち、導入業務の拡大等は本件に統合して管理します。</p>					
⑤目標または必要性	<p>【R P A ・ A I 】 A I - O C R の導入によって、紙で取り扱っていた情報をデータ化することが可能になったため、A I - O C R と R P A それぞれ単体での導入に加えて、組み合わせでの導入についても検証と導入を推進していきます。</p>					
⑥実現への課題	<p>【費用対効果】 導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。</p> <p>【事務改善検討】 A I ・ R P A を導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。</p> <p>【職員教育】 新規導入に際して職員研修を行う必要があります。</p> <p>【改修スケジュール】 各業務システムの標準仕様準拠システムへの移行や、R P A ツールの移行にあわせて、R P A シナリオやO C R 定義の再構築が必要な場合があります。</p>					
⑦期待される効果	定性効果	A I ・ R P A に事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。				
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課					
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	
	計画	<p>【A I 】 A I - O C R R 3.7 運用開始 子育てなど8業務に導入</p> <p>【R P A 】 R P A 子育て、税、 新型コロナ関連など、 13業務に新規導入</p>	<p>A I - O C R 物価高騰対策 など3業務に新規導入</p> <p>R P A 子育て、税、 新型コロナ関連など、 8業務に新規導入</p>	<p>A I - O C R 生活保護統計 帳票帳票項目読み取り業務 など2業務に新規導入</p> <p>R P A 学校教育、介護保 険など、12業務に新規導 入</p>	<p>R P A ・ A I - O C R とも 必要に応じて予算化し、 導入業務を拡大していく</p>	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施		
	今後の課題等				次期R P A ツール移行に向けた後継ツールの検討が必要です。	

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続	
2	観光WEBプロモーション事業		継続	
④事業概要	観光情報WEBサイト「四国松山 瀬戸内松山」及びSNS「四国松山せとうち松山」の管理運営を行います。また、アクセスデータの収集・分析等を行い、サイトの改善やコンテンツの充実に活用することで効果的に本市の情報を発信し、認知度向上及び誘客を図ります。			
⑤目標または必要性	観光情報WEBサイトを、日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）の5言語で、SNSを日本語で運用し、本市の魅力を発信することで、認知度を高め、誘客を図ります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	本市の魅力を国内外に発信でき、本市の認知度向上及び誘客を図ることができます。		
⑧担当部署	産業経済部 観光・国際交流課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	R1.10月から運用		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

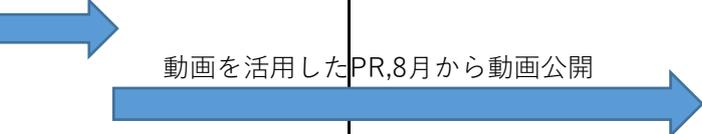
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

1

ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続	
3	里島定住促進施設プロモーション事業		継続	
④事業概要	<p>島しょ部では、移住を考える島外の人が、島で一定期間移住体験ができる施設を中島と興居島に整備し定住を促進しており、利用を終えた世帯の中から島内の定住に繋がっています。島しょ部への定住を一層促進するため、本事業では、入居者募集の際にインターネット広告を活用して、島の移住に興味がある若い世代にターゲットを絞った効果的な広告をするため、動画を制作し、WEBで公開することで、一定の成果が出ている移住体験施設の利用者を継続的に確保する環境を整えます。また、本市の移住体験施設の認知度向上を図るとともに、公開後の動画に対するアクセス分析を行い、利用者の増加を図り、定住の促進につなげます。</p>			
⑤目標または必要性	<p>若い世代を含めて島の移住に興味がある方に、インターネット広告を活用して効果的な広報を行い、移住体験施設の利用者増加を図るとともに、定住の促進に繋がります。</p>			
⑥実現への課題	<p>プロモーション動画の公開とインターネット広告配信により、定住促進施設の認知度向上および利用者の増加をいかに図れるかが課題です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【地域活性化】動画をきっかけに定住促進施設の利用者が増加し、定住の促進につながることが見込まれます。</p>		
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計、動画制作</p> 	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続	
4	SNS分析からのデジタルコンテンツ施策展開（ソーシャルリスニング）		新規	
④事業概要	<p>ソーシャルリスニングツールを活用し、全国のX（旧twitter）ユーザーの松山市のイメージや、市の事業に対する反響の声を取得し「見える化」します。</p> <p>またその声を分析し、ニーズに応じたデジタルコンテンツを展開していきます。</p> <p>例えばX上で若者が発する本音を聴取・分析し、「人気Vtuberが紹介する松山生活のすすめ」や、「本市が舞台のドラマやアニメ作品とコラボしたARスタンプラリー」など、ニーズに即した施策を展開していきます。</p>			
⑤目標または必要性	<p>全国の若者の暮らし、環境、娯楽等のニーズをSNSから分析し、それに即した取り組みを行い、その反響を再度SNSから拾ってPDCAを回すことで若者の声をまちづくりに反映させていきます。</p>			
⑥実現への課題	<p>【職員教育】</p> <p>ソーシャルリスニングツールを活用・データ分析するための職員研修を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R6年度)	<p>市政・環境・娯楽・経済等の多方面での松山市に関するポジティブ/ネガティブ投稿数の増加（令和6年2月現在約10万件）</p>	1万投稿	
	定性効果	<p>全国の人の本市への関心の高まりや都市イメージを確認できます。また、投稿数が増えることで、より精度の高い分析とそれに即した施策が展開可能です。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 シティプロモーション推進課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>ソーシャルリスニングツールの導入</p> <p>→ 構想 → 設計 → 運用</p> <p>→ デジタルコンテンツの導入 → 構想 → 設計 → 運用</p>		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等	アニメ作品の制作発表時の反響度から、公開までにコンテンツを検討しています。		

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
5

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

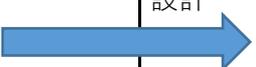
①No	②案件名		③新規・継続	
1	テレワークの推進		継続	
④事業概要	<p>職員がICT等を活用して時間や空間の制約にとらわれず働くことができるテレワークは、新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時等、非常時の業務の継続を可能にし、また、育児や介護等で時間的な制約がある職員や障がいがある職員の能力発揮のためにも有効な手段と考えられます。</p> <p>本市では、令和2年に自宅等でも職場と同等の業務が行えるテレワークシステムを整備しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時等への備えとして、また、職員の働き方改革を一層推進していくため、国の支援等も活用し、テレワークができる環境を整備していきます。</p> <p>【テレワークシステムとは】 職員が普段職場で利用するグループウェア、メール、ファイルサーバなどの業務システムを、場所や時間にとらわれることなく、自宅等での利用を可能とするシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	職員の多様なワークスタイルに対応し、柔軟な働き方を実現することを目標とします。			
⑥実現への課題	計画的なテレワークの実施の勧奨や業務プロセスの見直し、十分な端末の確保などにより、多くの職員が日常的にテレワークを実施しやすくなるような職場環境づくりが必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>在宅等のできる業務が増えることにより、在宅事務の生産性が向上するとともに、テレワーク利用の推進につながります。</p> <p>新型コロナウイルスなどの感染症防止の観点から、出勤者の削減に有効であり、持続的な行政サービスの提供につながります。</p> <p>介護や子育てなど柔軟な働き方を必要とする職員の、仕事との両立が図れ、離職防止につながります。</p>		
⑧担当部署	総務部 人事課、総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	自治体テレワークシステム 運用開始 令和2年9月から運用・テレワークの推進	増台・拡充	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続		
2	水道台帳管理システム再構築事業		継続		
④事業概要	<p>都市情報システムの中で稼働している水道台帳管理システムは、運用開始から15年以上経過し、データ項目の増大による操作性の低下など多くの課題が生じていることから、機能やデータ項目の見直しによる業務効率性の向上と、データ更新費用の低減を目的としてシステムの再構築を行います。</p> <p>本システムを令和3～5年に再構築し、令和5年7月から運用開始します。</p> <p>【水道台帳管理システムとは】 水道施設等の各種情報を集約し、これらの情報を用いて検索・集計・分析を可能とするシステムです。</p>				
⑤目標または必要性	<p>水道台帳管理システムは、水道施設等の各種情報を集約し、これらの情報を用いて検索・集計・分析を可能とするシステムであるため、将来にわたる水道施設等の維持管理、更新、申請等各種業務を正確かつ効率的に行う上で必要不可欠なツールです。</p>				
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>				
⑦期待される効果	定性効果	<p>【定性効果アップ】 集約された水道施設等の情報を有効に扱い、維持管理、更新、申請等各種業務を正確かつ効率的に行うことで市民サービスの向上及び水道事業の適切な運営につながります。</p>			
⑧担当部署	<p>公営企業局 水道管路管理センター</p>				
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計</p> 	<p>構築</p> 	<p>5月から仮運用 11月から運用</p> 
	進捗状況／達成度	<p>計画どおり実施</p>	<p>計画どおり実施</p>	<p>計画を変更して実施</p>	<p>実施完了／b</p>
	今後の課題等			<p>半導体不足の影響で機器の調達が遅れたため</p>	<p>不測の障害への対応のため、スケジュールを見直したため</p>

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
3	内部事務システム再構築及び電子決裁基盤導入事業		継続	
④事業概要	<p>現在稼働している内部事務システム（人事給与システム、総務管理事務システム、財務会計システム、文書管理システム）について、令和6年度末から令和10年度にかけて現在の賃貸借機器サポートの期間が満了となることに伴い、同一の基盤上で稼働するパッケージソフトを一括で導入し、職員の利便性向上及び業務の効率化を図ります。</p>			
⑤目標または必要性	<p>更新対象の4システムは、内部事務を行うためには欠かせないシステムで、今回の更新に合わせて電子決裁を導入することで、ペーパーレス化および事務の効率化を目指します。</p>			
⑥実現への課題	<p>電子決裁基盤の導入については業務プロセスの見直しが必要となります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>オールインワンパッケージを導入することでUIが統一されるため、職員の業務習得に係る時間を縮減することができます。 また、電子決裁を導入することで、リモートワーク中でも決裁処理が可能となり、働き方改革を推進することができます。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化 → 導入準備 → 設計・構築 → R7年度から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
1

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名				③新規・継続
4	税総合情報システム再構築事業（標準化対応）				継続
④事業概要	<p>令和3年5月の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、令和7年度末までに地方公共団体における税務システム標準化が義務付けられ、本市では、令和4年3月に「松山市デジタル化推進方針（業務系システム標準化編）」を策定し、国の補助金を最大限に活用しながら、対象期間内にシステム標準化を円滑に実施するための推進体制やスケジュール等を示しています。本事業は、「松山市デジタル化推進方針（業務系システム標準化編）」本方針に基づき、税総合情報システムの標準化を行うものです。</p> <p>【財政支援】 デジタル基盤改革支援補助金</p>				
⑤目標または必要性	<p>令和3年5月の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、令和7年度末までに地方公共団体における固定資産税、個人住民税、法人市民税、軽自動車税の業務システム標準化が義務付けられました。</p> <p>現行の税総合情報システム機器保守契約終了後、引き続きシステムを利用した業務を行うためには再構築を行う必要があります。</p>				
⑥実現への課題	実現への課題はありません。				
⑦期待される効果	定性効果	<p>【定性効果アップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会、デジタル社会における住民サービスの維持向上が見込まれます。 ・標準仕様に基づくシステムを自由に選択することが可能となります。 ・ガバメントクラウドを活用することで、各団体が個別にセキュリティ対策や運用監視を行う必要がなくなります。 			
⑧担当部署	理財部 納税課、市民税課、資産税課				
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計・構築</p> 	<p>8月から運用</p> 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施		
	今後の課題等				

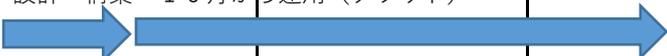
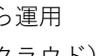
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
1

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続			
5	介護保険システム再構築事業（標準化対応）		継続			
④事業概要	<p>令和3年5月の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、令和7年度末までに地方公共団体における20の業務システム標準化が義務付けられました。</p> <p>令和4年3月に「松山市デジタル化推進方針（業務系システム標準化編）」を策定しており、本システムは、令和7年10月に標準化システムでガバメントクラウドへの移行を予定しています。</p> <p>しかし、令和5年9月末をもって、現行機器のリース期間が満了するため、ガバメントクラウド再構築までの間、他のクラウド環境にて機器更新を行うものです。</p>					
⑤目標または必要性	介護保険システムは、業務の遂行に必要不可欠なものであり、今後も継続して利用する必要があります。					
⑥実現への課題	実現への課題はありません。					
⑦期待される効果	定性効果	<p>【定性効果アップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会、デジタル社会における住民サービスの維持向上が見込まれます。 ・標準仕様に基づくシステムを自由に選択することが可能となります。 ・ガバメントクラウドを活用することで、各団体が個別にセキュリティ対策や運用監視を行う必要がなくなります。 				
⑧担当部署	福祉推進部 介護保険課					
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計・構築 10月から運用（クラウド）</p>  <p>設計・構築（ガバメントクラウド）</p> 	<p>10月から運用（ガバメントクラウド）</p> 		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施			
	今後の課題等					

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
6	有害鳥獣捕獲情報有効活用化事業		継続	
④事業概要	<p>鳥獣対策を実施するため、有害鳥獣の捕獲情報を有効活用できるシステム（アプリ）・体制を整備します。</p> <p>システムに有害鳥獣捕獲に関する情報を入力することで、捕獲場所が地図データに記され可視化されます。また、捕獲情報確認書類等が同時に自動作成できるシステム（アプリ）を作成します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>蓄積したデータを基に、関係機関や地域と連携しながら効果的な有害鳥獣対策を検討していきます。</p> <p>また、アプリの導入で業務の効率化につなげ、事務作業に要していた時間をより踏み込んだ鳥獣対策の検討を行う時間にあてます。</p>			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	【定性効果アップ】データを活用することで、多角的に有害鳥獣対策を検討できるようになります。		
⑧担当部署	農林水産部 農林水産振興課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
7	職員権限登録管理システム再構築事業		継続	
④事業概要	令和6年2月に業務系ポータル（職員管理、所属係管理機能を包含）が稼働している共通基盤システムの機器の再リースアップとともにメーカーサポートが終了するため、職員権限登録管理システムを再構築します。			
⑤目標または必要性	職員管理等機能により各業務システムに対して利用権限情報を提供する必要があります。また、各業務システムを起動する際、業務系ポータルのメニュー画面を利用することで利便性が高まります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	業務系システム起動の利便性が高まります。		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
8	無線LAN全庁展開業務		継続	
④事業概要	<p>令和3年度から職員が多様な働き方を行える環境を提供するために実施している情報系パソコンの通信環境の無線化について、本庁・別館・合同庁舎・消防局への展開を行います。 なお、令和6年度は、議会のデジタル化に伴い、議場や委員会室に無線環境を整備します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>全庁のネットワーク無線化を行うことで、職員が多様な働き方を行える環境を提供し、更なる業務効率化を図ります。</p>			
⑥実現への課題	<p>庁舎建替との整合性を図り、無駄のない整備が必要となります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>情報系端末を使用した会議等が可能な場所が広がり、ペーパーレスが促進され、業務効率化につながります。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計・構築</p> 	<p>7月から運用</p> 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			追加で、議場等に無線ネットワークを展開する。

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
9	公金受取口座利用に伴うシステム改修事業		継続	
④事業概要	<p>公的給付支給等口座登録制度は、国民が金融機関に保有している預貯金口座（一人一口座）を、公的給付等を受け取るための口座として、マイナポータル等において事前に国に登録することにより、行政機関等で実施している各給付手続等に活用できる制度で、国は令和5年1月以降、対応可能な自治体から順次利用を開始するよう示しています。</p> <p>本市では、公金受取口座を活用した公的給付の円滑実施を目指し、各システムの改修を行っています。</p>			
⑤目標または必要性	<p>令和4年12月時点で本市人口（約50万人）の約3割にあたる16万人の市民が公金受取口座の登録を行っています。公金受取口座を活用した公的給付を実施する場合、公金受取口座の利用有無をフラグ管理するなど給付事務の事務負担を軽減するためシステム改修を実施することで誤給付の防止を図ることができます。</p>			
⑥実現への課題	<p>令和5年5月にマイナポータル上の登録口座に誤りが見つかったことから、国の対応方針を確認し、開始時期を決定する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】 公金受取口座を活用した公的給付が円滑に実施されることで申請者の利便性が向上します。</p>		
⑧担当部署	<p>理財部 納税課、福祉推進部 健康保険課、介護保険課、長寿福祉課、こども家庭部 子育て支援課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化 → 実施時期の検討 →</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画を変更して実施	
	今後の課題等		国の動向も見据えて各業務において適切な時期の実施を検討	

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
10	登降園管理システム導入事業			継続
④事業概要	<p>公立幼稚園での登降園における確認及び保育記録の省力化や、園児についての幼稚園教諭間の情報共有が可能となる、登降園管理システムを構築して幼稚園に導入します。</p> <p>【登園管理システムとは】 タブレット端末で保育の記録を入力し、出席簿や預かり保育料金の算出表作成を行うためのシステム</p>			
⑤目標または必要性	園児の登降園や保育の記録をシステムで管理することで、より確実に園児の管理や幼稚園教諭間の情報共有を行うとともに、タブレット端末を使い、各種帳票（出勤簿、預かり保育料金）が作成できることで、手書きによる作業を削減し、教諭の事務負担軽減を図ります。（現在公立保育所及び公立認定こども園で実施中）			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】【安全安心の確保】【事務改善（効率化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務作業時間の短縮により、子どもや保護者に向き合う時間や保育等に費やす時間が確保でき、より丁寧な保育等の実施が可能となり、保育等の質の向上につながります。 ・園児の登降園の管理が確実かつ正確に行われることで、不在幼児の確認を迅速に行い、園児の安全が確保できます。 ・保育等業務及び事務負担を軽減することで、教諭の職場環境の改善につながり、働く意欲の向上を図ることができます。 ・手書きの書類が減り、事務の正確性が向上します。 ・公立保育所に続いて、公立幼稚園にもシステムを導入することで、民間の保育等施設のICT化が促進されます。 		
⑧担当部署	こども家庭部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／b	
	今後の課題等		仕様の見直しにより予定を変更して実施したため	

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
11	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金システム構築事業		新規	
④事業概要	<p>国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）を活用して実施する物価高騰住民税非課税世帯支援給付金について、対象世帯の情報や支給状況などを運用管理できるシステムを構築します。</p> <p>本給付金は、エネルギー・食料品価格等が高騰する中、負担感が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付金を給付するものです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>約83,000件程度が想定される対象世帯を正確に把握し、給付状況を適切に管理するために、システム化により適正に管理・運用することが必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	システム導入により、円滑な運用管理が行えます。		
⑧担当部署	福祉推進部 長寿福祉課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	予算化 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
12	自動発払機確認発券システム改修		新規	
④事業概要	4 場併用発売対応改修に伴い、車券購入誤りを防ぐため、松山競輪場自動発払機に発売確認発券をおこなうための機能を追加し整備するものです。			
⑤目標または必要性	松山競輪場自動発払機に発売確認発券をおこなうための機能を追加し、車券購入時の誤りを防ぐものです。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定量効果 (R6年度)	事務量の減少につながります。	約170時間	
	定性効果	発売確認発券をおこなうための機能を追加し車券購入誤りを防ぐことで、サービス向上につながります。		
⑧担当部署	産業経済部 競輪事務所			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	予算化 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了／a		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
13	「ライブ映像119」システム導入事業		新規	
④事業概要	119番通報者のスマートフォンを利用し、通報者と指令室との間で映像の送受信を行うシステムを導入します。通報者から現場映像をリアルタイムに伝送するだけでなく、指令室から応急手当等の映像を送信することもできます。			
⑤目標または必要性	通報者と指令室で映像を共有することにより、消防職員のみで災害現場の状況把握が可能となり、適切な判断や口頭指導が可能となります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	通報者と指令室で映像を共有することにより、詳細な状況把握に基づく適切な判断や口頭指導が可能となります。		
⑧担当部署	消防局 通信指令課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	予算化 	構築 5月から運用 	
	進捗状況 ／達成度	 試験運用		
	今後の課題等	計画どおり実施		

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
14	位置情報アプリを活用した道路パトロール履歴のデジタル化		新規	
④事業概要	<p>松山市道の「路面状況」「パトロール・作業履歴」「市民通報情報」などを可視化し、道路管理者業務のDX化を推進します。</p> <p>具体的には、総延長1,900kmに及ぶ市道の道路パトロール業務について、スマホの位置情報アプリを利用し、①舗装凸凹診断、②パトロール履歴、③修繕履歴、④住民通報の場所・内容などを総合的にデジタル管理することで、業務の効率化や住民サービスの向上、計画的な維持管理の実現を図ります。</p>			
⑤目標または必要性	<p>限られた予算や人員の中で、年々延長が増加する市道の維持管理を適切に行うためには、業務の効率化や可視化、データに基づく計画的な維持補修が重要であり、その実現には、デジタル技術を活用したデータ管理が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>システム導入により、市民からの通報内容や位置情報をリアルタイムでパトロール担当に提供でき、適切な対応や到着時間の短縮などが可能となり市民満足度向上につながります。</p> <p>道路パトロール経路をデジタル管理し可視化することで、市内全域の網羅性を高めることができるほか、効率的な経路選定が可能となります。</p>		
⑧担当部署	都市整備部 みち水路メンテナンス課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>予算化</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
4

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
15	生成AIの導入		新規	
④事業概要	<p>企画提案や資料作成など、庁内における様々な業務に生成AIを活用します。</p> <p>【生成AIとは】 質問や作業指示に応え、学習データを基に自動で画像や文章等を生成できるAIのことです。</p>			
⑤目標または必要性	生成AIを活用することで、事務の効率化や市民サービスの向上を図ります。			
⑥実現への課題	生成AIを安全かつ効果的に活用できるよう、ガイドラインの周知を徹底するほか、活用事例集等を参考にしながら、職員のスキルアップを図る必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	事務の効率化が図られるほか、市民サービスの向上にもつながります。		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	試験導入・予算化	選定・契約 運用	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
16	市議会のデジタル化		新規	
④事業概要	<p>①電話や電子メール等により行っている議員への連絡について、コミュニケーションを円滑にするため、グループウェア（コミュニケーションツール）を導入します。</p> <p>②議会関係資料について、紙資料の印刷・配布に係る労力の軽減や会議出席者のタブレット端末等に画面同期による説明箇所や議論のポイントを的確に共有するため、会議システムを導入します。</p> <p>③委員会や任意の諸会議の開催場所に、やむを得ず参集することが困難な場合でも委員会等に参加できるようにするため、オンライン委員会等が可能な環境を整備します。</p> <p>④将来的には、以下の取組についても実現を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議場への大型スクリーンの整備 ・議場での発言のリアルタイム字幕表示 ・YouTubeなどでの委員会中継 ・SNSを活用した議会情報の受発信 			
⑤目標または必要性	デジタル技術を活用した議会運営の効率化や議会の活性化により議会機能の強化を図ります。			
⑥実現への課題	議員や事務局職員が基本的な知識やスキルを身につけ、適切に活用できる能力を向上させる必要があります。			
⑦期待される効果	定量効果	ペーパーレス化による用紙の使用削減が見込まれます。	約250,000枚/年	
	定性効果	情報共有の効率性及び利便性の向上が見込まれます。		
⑧担当部署	議会事務局 総務課・議事調査課			
⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>予算化（①～③）</p> <p>導入準備（①～③）</p> <p>試験的運用（①、②）</p>	<p>調達</p> <p>運用（①～③）</p> <p>構想</p>	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
1

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名			③新規・継続
1	情報システムの標準化・共通化			継続
④事業概要	<p>国が示す基幹系20業務については、2025年度までに、国が構築する「ガバメントクラウド」上で稼働する標準仕様に準拠したシステムへの移行を目指します。</p> <p>また、基幹業務以外の業務システムのうち、国が示す基幹業務に付属又は密接に連携する業務システムについては、ガバメントクラウドへの移行を目指します。</p> <p>標準化（ガバメントクラウド） 2022年度：住民記録、印鑑</p>			
⑤目標または必要性	<p>ガバメントクラウドを活用することでサーバやOS、アプリの共同利用によるコスト削減が見込めます。また、個別に情報セキュリティ対策や監視を行う必要がなくなるため、情報システムの標準化・共通化に取り組む必要があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 調達や構築の期間のスケジュールを調整する必要があります。</p> <p>【導入方式検討】 システム導入方式や通信方法などを検討し、適正な予算要求を行う必要があります。</p> <p>【体制整備】 業務主管課による標準仕様とのFit&Gapや仕様書・機能要件書の作成が必要です。また情報政策部門は、短期間の間に複数の業務主管課への支援を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>災害時でも業務の継続が可能となります。</p> <p>コストを削減できる可能性があります。</p> <p>耐震・免震構造、24時間365日有人監視等のデータセンターを利用することで、システムの安定稼働が可能となります。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課、各業務主管課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>検討、現行の仕様と標準仕様とのFit&Gap、調達、構築</p> <p>R5.2：住民記録、印鑑稼働</p> 		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名					③新規・継続
2	松山圏域消防指令センター整備事業					継続
④事業概要	<p>令和6年4月から、松山圏域消防本部（松山・伊予・東温）で消防指令業務の共同運用を開始するため、消防指令センターを整備し、新たな消防通信指令管制システムを導入します。あわせて、当該システムと連携して災害事案報告や予防・警防・総務業務を一元管理する消防OAシステムを導入します。</p> <p>【消防指令センターとは】 松山圏域の火災や救急の119番通報を受付し、消防車や救急車への出動指令と無線統制等の通信指令業務を共同して行うセンターです。</p> <p>【消防通信指令管制システムとは】 119番通報を受け付けてから消防隊の出動指令までの一連の操作や、現場活動支援などを効率的に行うシステムです。</p>					
⑤目標または必要性	松山圏域で共同運用する消防通信指令管制システムを導入します。					
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 令和6年3月までのシステム整備が必要です。					
⑦期待される効果	定性効果	<p>【災害対策、安全安心の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隣接地域へ迅速に応援出動できるため、消防車や救急車の到着時間が短縮されます。 大規模災害時に、隣接消防本部で協力して迅速に活動することが可能となるため、災害対応力が向上します。 <p>【費用軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町で整備費用を按分するため、負担を軽減できます。 				
⑧担当部署	消防局 通信指令課					
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画					
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等					

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

DX計画
取組事項
6

基本
方針

4

ICT利活用に伴う脅威から情報を守る

①No	②案件名		③新規・継続	
1	情報セキュリティ対策の徹底		継続	
④事業概要	本市では、職員の情報セキュリティ意識の向上・維持のため、教育研修、リモートラーニングのほか、毎年全職員を対象にした情報セキュリティチェックを行っています。また、抜き打ちでのセキュリティ現地調査や外部の専門家による情報セキュリティ共同監査を行うなど、本市の情報セキュリティ対策の徹底を図っています。			
⑤目標または必要性	研修や現地調査等の各取り組みを通じて情報セキュリティ意識の維持・向上を図り、セキュリティ事故を未然に防ぐことを目標とします。			
⑥実現への課題	セキュリティ意識の維持のため、多様化、高度化する脅威に対応した取り組みが必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	セキュリティポリシーの周知やセキュリティ意識の維持・向上によって、情報漏えいやセキュリティ事故を未然に防止し、本市の情報資産を脅威から守ることができます。		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

(4) 法改正等

【法改正等一覧】

事業総数：67事業

基本方針		案件名		令和5年度の 進捗状況/達成度 (※)	担当部署
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1	国保システム改修事業（申請手続の簡素化対応）	計画どおり実施	福祉推進部 保険給付・年金課
		2	校納金徴収管理システム改修事業（給食単価対応改修）	完了/a	教育委員会事務局 保健体育課
		3	校納金徴収管理一元化事業	完了/a	教育委員会事務局 保健体育課
3	ICT利活用で 充実した教育環境を構築	1	学校図書システム	計画どおり実施	教育委員会事務局 教育研修センター事務所
		2	学校端末管理ソフトウェア更新事業	計画どおり実施	教育委員会事務局 教育研修センター事務所
4	ICT利活用で 快適な暮らしを守る	1	市公式ウェブサイト公開サーバOSサポート終了対応業務委託	完了/a	総合政策部 シティプロモーション推進課
		2	健康管理システム再構築事業	計画どおり実施	こども家庭部 すくすく支援課
		3	公衆無線LAN再構築事業	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
② にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す					
4	ICT利活用で まちを守る	1	地籍調査事業（地籍調査システム再構築）	計画どおり実施	開発建築部 都市生活サービス課
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1	税総合情報システム改修事業（特別徴収税額通知の電子化対応）	完了/a	理財部 市民税課
		2	生活保護システム改修（医療扶助オンライン資格確認対応）業務委託	完了/a	福祉推進部 生活福祉総務課
		3	生活保護システム改修（基準改定対応）業務委託	完了/a	福祉推進部 生活福祉総務課
		4	生活保護システム改修（被保護者調査制度改正対応）業務委託	完了/a	福祉推進部 生活福祉総務課
		5	生活保護システム改修（管理項目等制度改正対応）業務委託	計画を変更して実施	福祉推進部 生活福祉総務課
		6	住基ネットCSアプリ等適用業務（定期レベルアップ資産適用）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		7	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業	完了/a	総務部 人事課
		8	人事給与システム改修事業（定年延長対応）	完了/a	総務部 人事課
		9	統合宛名システムデータ標準レイアウト改版等対応	完了/a	総合政策部 システム管理課
		10	戸籍システムにおける氏名の読み仮名法制化改修事業	計画を変更して実施	市民部 市民課
		11	戸籍システム改修事業	完了/a	市民部 市民課
		12	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業（法改正等対応）	完了/a	福祉推進部 指導監査課
		13	障害児施設指定管理システム改修事業（法改正等対応）	完了/a	福祉推進部 指導監査課
		14	税総合情報システム改修事業（森林環境税対応）	完了/a	理財部 市民税課
		15	介護保険指定事業者等管理システム改修事業（公表システム連携）	完了/a	福祉推進部 指導監査課
		16	医療助成システム改修事業（子ども医療助成拡大対応）	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		17	医療助成等システム改修事業	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		18	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金（追加給付分）システム構築	計画どおり実施	福祉推進部 長寿福祉課
		19	医療助成等システム改修事業（令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金対応）	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		20	公営住宅システム再構築業務委託	計画どおり実施	開発建築部 住宅課
		21	奨学金システム再構築事業（標準化対応）	計画どおり実施	教育委員会事務局 教育総務課
		22	総合検索システム標準準拠システム連携処理構築事業	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		23	後期高齢者医療システム再構築事業（標準化対応）	計画どおり実施	福祉推進部 健康保険課

基本方針		案件名	令和5年度の 進捗状況/達成度 (※)	担当部署
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	24 国保システム改修事業（子ども医療助成拡大対応）	計画どおり実施	福祉推進部 保険給付・年金課
		25 障がい福祉システム再構築事業（標準化対応）	計画どおり実施	福祉推進部 障がい福祉課
		26 生活保護システム再構築事業（標準化対応）	計画どおり実施	福祉推進部 生活福祉総務課
		27 保健センターシステム連携レイアウト改版（HPVワクチン）に伴う改修業務	計画どおり実施	健康医療部 保健予防課
		28 保健センターシステム連携レイアウト改版（新型コロナワクチン）に伴う改修業務	計画どおり実施	健康医療部 保健予防課
		29 統合宛名システムデータ標準レイアウト改版等対応	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		30 人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業	計画どおり実施	総務部 人事課
		31 坂の上の雲ミュージアム展示情報システム再構築	計画どおり実施	坂の上の雲まちづくり部 坂の上の雲ミュージアム
		32 税総合情報システム標準化に伴う各種システムの連携テスト等事業	計画どおり実施	理財部 納税課
		33 滞納整理システム改修事業	計画どおり実施	理財部 納税課
		34 児童手当・児童扶養手当・医療助成・母子寡婦・子育て応援券システム再構築事業（標準化対応）	計画どおり実施	こども家庭部 子育て支援課
		35 高齢者福祉サービスシステム再構築事業（標準化対応）	計画どおり実施	保健推進部 長寿福祉課
		36 子ども・子育て支援システム再構築事業（標準化対応）	計画どおり実施	こども家庭部 保育・幼稚園課
		37 情報系ポータルADドメイン移行事業	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		38 保健センターシステム改修事業（令和5年秋開始接種体制確保事業対応）	完了/a	健康医療部 保健予防課
		39 児童手当システム改修事業（児童手当拡充対応）	計画どおり実施	こども家庭部 子育て支援課
		40 コンビニ交付証明発行サーバ改修事業（法改正対応/森林環境税）	計画どおり実施	理財部 納税課
		41 保健センターシステム改修事業（第4期特定健診・特定保健指導対応）	計画どおり実施	福祉推進部保険給付・年金課 健康医療部健康づくり推進課
		42 統合宛名システム改修事業（標準化対応）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		43 システム標準化対応に伴う文字対応	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		44 マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る対応（総務省分）	計画を変更して実施	市民部 市民課
		45 障がい福祉システム改修事業（法改正対応）	完了/a	福祉推進部 障がい福祉課
		46 介護保険システム改修事業（令和6年度分法改正対応）	完了/a	福祉推進部 介護保険課
		47 介護保険システム改修事業（令和6年度8月分法改正対応）	計画どおり実施	福祉推進部 介護保険課
		48 障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業（クラウド化）	計画どおり実施	福祉推進部 指導監査課
		49 障害児施設指定管理システム改修事業（クラウド化）	計画どおり実施	福祉推進部 指導監査課
		50 農地台帳システム改修事業（法改正分）	計画どおり実施	農業委員会事務局
		51 共用車両予約・鍵管理システム改修	計画どおり実施	理財部 管財課
52 医療助成等システム改修事業（ひとり親家庭医療費助成所得限度額改定対応）	完了/a	こども家庭部 子育て支援課		
53 マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る対応（読み仮名及び旧氏連携に係る戸籍附票システム改修）	計画を変更して実施	市民部 市民課		
54 医療助成等システム改修事業（低所得世帯こども加算給付）	完了/a	こども家庭部 子育て支援課		
55 人事給与システム・総務管理事務システム改修事業（所得税定額減税）	計画どおり実施	総務部 人事課		
56 税総合情報システム改修事業（令和6年度分定額減税対応）	計画どおり実施	理財部 市民税課		
57 物価高騰住民税非課税世帯(所得割非課税) 支援給付金システム構築	計画どおり実施	福祉推進部 長寿福祉課		
58 保健センターシステム改修事業（令和5年春開始接種および小児オミクロン接種体制確保事業対応）	完了/a	健康医療部 保健予防課		

※達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

(5) 機器更新等

【機器更新等一覧】

事業総数：33事業

基本方針		案件名	令和5年度の 進捗状況/達成度 (※)	担当部署
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す				
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1 わがまちメールシステム機器更新事業	完了/a	市民部 市民生活課
		2 森林GISシステム再構築事業	完了/a	農林水産部 農林水産振興課
4	ICT利活用で 快適な暮らしを守る	1 農業農村整備標準積算システム用機器更新事業	計画を変更して実施	農林水産部 農林水産施設整備課
		2 地域イントラネット機器等更新事業	完了/a	総合政策部 システム管理課
		3 地域イントラネットネットワーク機器等更新事業	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す				
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1 市場市況システム機器更新事業	完了/b	農林水産部 中央市場課
		2 放置自転車管理システム再構築事業	完了/a	都市整備部 都市・交通計画課
		3 松山市奨学金システム環境適用対応業務委託	完了/a	教育委員会事務局 学校教育課
		4 住居表示（変更）証明システム機器更新事業	完了/a	開発建設部 市街地整備課
		5 WebRings高齢者福祉サービスシステム環境適用対応業務委託	完了/a	福祉推進部 長寿福祉課
		6 医療助成等システム環境適用対応業務委託	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		7 WebRings障がい福祉システム環境適用対応業務委託	完了/a	福祉推進部 障がい福祉課
		8 WebRings生活保護システム環境適用対応業務委託	完了/a	福祉推進部 生活福祉総務課
		9 WebRings子ども子育て支援システム環境適用対応業務委託	完了/a	こども家庭部 保育・幼稚園課
		10 共通基盤システム機器等入替業務	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		11 業務系庁外ネットワーク機器入替事業	完了/a	総合政策部 システム管理課
		12 WebRings総合検索環境適用対応業務委託	完了/a	総合政策部 システム管理課
		13 インターネット仮想端末環境等更新業務	完了/a	総合政策部 システム管理課
		14 業務系および情報系ネットワークの基幹機器更新業務	完了/a	総合政策部 システム管理課
		15 情報系ネットワーク仮想基盤機器更新業務	完了/a	総合政策部 システム管理課
		16 令和5年度庁内LAN機器等の入替業務	完了/a	総合政策部 システム管理課
		17 粗大ごみ戸別収集支援システム機器更新事業	完了/a	環境部 清掃課
		18 SaaS Proxyサービス移行業務委託	完了/a	総合政策部 システム管理課
		19 急患センター診療受付状況案内システム更新事業	計画どおり実施	健康医療部 医事業務課
		20 公共事業積算システム機器更新事業	計画どおり実施	総務部 技術管理課
		21 発注者支援システム更新事業	計画どおり実施	総務部 技術管理課
		22 ネットワークL2スイッチ	計画どおり実施	産業経済部 競争事務所
		23 資産税地理情報システム機器更新業務委託	計画どおり実施	理財部 資産税課

基本方針		案件名		令和5年度の 進捗状況/達成度 (※)	担当部署
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	24	保育管理システム更新事業	計画どおり実施	こども家庭部 保育・幼稚園課
		25	庁内LAN機器更新等業務（R6上期）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		26	庁内LAN機器更新等業務（R6下期）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		27	医療事務システム更新事業	計画どおり実施	健康医療部 医事薬事課
		28	着順入力装置更新	計画どおり実施	産業経済部 競輪事務所

※達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった